

秋号の内容

阪神淡路と東日本、復興への足取り(夏休み先生のための経済教室から)・林敏彦 /

2011年の今年も夏休み中にネットワークでは、「先生のための夏休み経済教室」を名古屋、福岡、大阪、東京と各地で開催しました。今年は、従来の教科書を使った講義にくわえて、入試問題の解説、さらに歴史を経済で読むという新しい企画を試みました。講演では、「日本経済の現状、地震・津波・原発を超えて」のテーマで、同志社大学の林敏彦先生、政策研究大学院大学の太田弘子先生のお二方に、現状分析と将来展望を語っていただきました。

本号では、林敏彦先生の講演の記録を掲載します。また、順次、経済教室での講演記録を掲載してゆきます。

「阪神・淡路と東日本：復興への足取り」 —2011年夏休み先生のための経済教室講演から— 林 敏彦 (同志社大学政策学部教授)



はじめに

講演を始める前に、少し宣伝からさせてもらいたい。『災害対策全書』(ぎょうせい 2011年6月刊)というシリーズがあります。私は、その「第3巻 復旧・復興」の編集長を務めました。

このシリーズの、「第4巻 防災・減災」を担当された河田恵昭(よしあき)先生は、津波学の権威です。この方は、大阪府の橋下知事が埋め立て地の高層ビルに、府庁舎の機能を順次移していくという案に対して、「災害が起こった際、その案では、周りが液状化し、災害対策本部として機能しない」と頑固に主張された。結局、橋下知事が折れ、全部移転するのをやめると最近言い始めた。そういう方が編集を担当しているシリーズです。

もう少し紹介すると、「第2巻 応急対応」を担当された室崎益輝先生は、緊急応急回路、人命救助、がれきの撤去、仮設住宅の設営などが専門の先生です。

皆さんもぜひこのシリーズを一度見ておいて、災害に関して考えてもらえるとうれしく思います。

一般に、復旧復興というのは災害が起

きてからだいたい100日目くらいから始まり、10年、15年とかかる長い過程です。災害後、そこからどういう街を造っていくのかを考えていく。考える範囲は、文化から、福祉、産業、雇用などあらゆる分野です。そして、総合的に地域の復興を考えていかなければいけません。これは、まさに社会科が扱う範囲全部です。この講演で伝えたいのは、まず、先生方に、災害と復興に関する最低の知識と覚悟をもっていただきたいということです。



教科書と私

本論に入る前にもう少し余談を。本日、ここに呼ばれたのは、私が、この20年来、某社の中学校教科書の執筆者だからだろうと推定しています。私が書いた教科書は、自慢ではありませんが、執筆者全員が、ぜひこれは書きたいという思いとメッセージをこめた本です。でも、教科書を書いてきて、日本の教科書は書きづら



講演する林先生(2011・8月19日)

いという思いを禁じ得ません。

というのは、例えば、アメリカの教科書は、小学生のものでも日本の5~6倍の厚さがあります。中学生になると枕になるくらい厚くなる。なぜそうなっているのか。教科書は生徒が読んでわかるように書いてある。だから事例がたくさん入っていたり、わかりやすいロジックで書いてあったり、資料が入っていたりするので厚い教科書になっている。

ところが日本の教科書は、今回の改定で少しは厚くすることができるようになりましたが、わかりやすいロジックではなかなかかけない。「教科書は俳句のようだ」といった経済学者がいたと聞きましたが、私は「生徒が読んでわかってはいけない」といわれました。では誰を相手に書いているのか。先生を相手に書いているというのが私の回答です。もし日本の教科書を生徒が読んでわかってしまえば、先生方は教える必要がなくなる。だからちょっとわかりやすく、ちょっと難しく、そしてちょっと舌足らずになっている。そこを先生が「ここはこういう意味だ」と授業ができるようにするのが日本の教科書の理想的な形ではないかと思いつつ、教科書を書いています



震災があぶりだしたもの

さて、いよいよ本論です。

東日本大震災は、東北地方という、特殊な地域の出来事ではありません。現代の日本社会に隠された問題をあぶりだした災害です。つまり、災害にあったところもなかったところも考えなくてはいけない50年後の日本について、あぶりだした災害ということを肝に銘じてください。

では、それは何か。いきなり本論に進む前に、自然災害の定義から見てみたい。

この資料は、「自然災害報告件数1900-2010」というものです。出所は、ベルギーのルヴァン市にあるカトリック大学の「災害疫学研究所(CRED)」EM-DATというデータベースです。

それによると災害の定義は以下のとおりです。

1. 死者が10名以上が出たか。
2. 被災者(負傷者・家を失った人・

どこかへ移転しなくてはいけなくなった人)が100名以上いるか。

3. 国が非常事態宣言を出したか(日本では緊急災害対策本部が開かれたか)。

4. 国際的救援の要請があったか。

この条件のいずれか1つでも満たしていれば、災害(disaster)と呼ぶのです。原因は問いません。つまり、自然的要因による災害は、当然災害と呼びます。あるいは、テロでビルが爆発され、3000人が亡くなったものも災害です。原因を問わず、上の4つの定義のどれか1つでも満たされると災害となり、資料にあるデータベースに含まれます。

なぜこれを用意したか。それは、世界中で災害がものすごく増えていることを認識してもらうためにです。ただし、地球が乱暴な動きをするようになったのも背後にあるかもしれません。もう一つの要因は、世の中の経済発展で、報告されるようになったこともあろうかと思えます。例えで言うと、犯罪件数ではなく、犯罪認知件数というのと同じことです。

このデータでも分かるとおり、世界中で災害が増加している中で発生したのが、今回の東日本大震災です。

次に、日本でのこれまでの災害の歴史を振り返って見ます。

資料は、これまでの大災害の被害を年表にしたものです。

関東大震災、死者・行方不明者105,000人で、直接被害額55億円(現在の175兆円相当)です。

伊勢湾台風、死者・行方不明者5,098人で、直接被害額5,512億円です。

なぜ伊勢湾台風が歴史に残っているのか。それは、伊勢湾台風の2年後の1961年に法律が変わり『災害対策基本法』が制定されたからです。このときの被害に基づいて、この法律ができ、それが今まで日本の災害対策の憲法として生き続けているのです。

東日本大震災は、死者・行方不明者20,425名(当初は3万人と言われていたが、二重計算などがあり減ってきている)で、直接被害額は、私の試算で32兆円です。政府は16兆9,000億円。私は、私の推定の32兆という、こんな金額では済まないと思っています。

なぜなら、32兆円には福島原発事故

は含めていないからです。福島原発の事故は災害学者にとって悩ましい事例です。なぜなら、家が壊れていない、堤防が決壊していない、そういう意味で自然災害の要素を呈していないからです。しかし、大勢の避難者が出ている。経済被害もものすごく大きい。それだけ大きな災害であることをもう一度確認して置てください。



二つの震災

東日本大震災を考えるには、阪神淡路大震災と比較して考える必要があるでしょう。

資料は、阪神・淡路と東日本大震災の比較表です。

東日本大震災の被害状況について特徴的なのは、津波があったことです。津波は津波の被害だけでなく、それが原因で火災をもたらします。なぜ水がきて火災が出るのか。津波で燃料タンクが壊れたり、それが引火したりするからです。そのような二次的な被害をあわせても、地震そのものの被害よりも、津波による被害が一番大きかったことが特徴です。

それは、死者・行方不明者の原因を比較することで理解できます。

阪神・淡路大震災では、死者の80%が圧死でした。家具の下敷きになるなどで、ほとんどが即死だったのです。それに対して、東日本大震災は、死者の80%が溺死です。

この死因が、神戸の人々に微妙な影響を与えています。最近、ある新聞社が神戸市と静岡市の市民を対象に防災意識の比較調査を行いました。その結果、あらゆるポイントで静岡市民の方が、防災意識が高かったという結果がでました。質問の例として、「非常用持ち出しにどんなものを用意していますか」「家具は固定していますか」という問いがありましたが、いずれも静岡市民の方が割合は高かったのです。

静岡市民は「東海地震が30年来に必ず来るぞ」と言われています。防災訓練にも積極的に参加し、防災意識が高いのです。ところが一方、神戸市民は震災を経験している。「もう500年は来ないだろ

う」という気運がある。また、地震は、一瞬にして亡くなる。つまり備えても無駄だということを震災の時に学習しているからと考えられます。それは、先に触れた死因の違いの反映です。

「非常持ち出しで、何を持って逃げますか」という問いもありました。静岡市民は、水、非常食、懐中電灯でした。神戸市民のトップは、お金と通帳です。神戸市民の感覚では、死ぬときは死ぬ。死なずに生き残ったら、そこからどういう風にしていくか考えなくてはいけない。そしたら仮設住宅に入ったとき、震災から自立したときに必要なものはお金だ、という感覚です。静岡市民はまだ震災を経験していない。みんな生き残ることを前提にしている。

どちらが良い悪いではなく、災害を経験した人間の感覚はこういうものです。



復興のプロセス

復興のプロセスについて語りたい。

資料は、危機管理サイクルです。これによると次のプロセスをたどることがわかります。最初は「応急対応」→次に「復旧・復興」→復旧・復興と並行して「減災対策」→減災対策をするための「準備・実装」のサイクルです。

順番にみてゆきます。

まずは、「応急対応」。これは、人命救助・瓦礫の撤去・ライフラインの復旧・仮設住宅の設営・けが人への応急治療などを待たないしに行う行動です。

次にくるのが、3～4ヶ月後にくる「復旧・復興」です。

私自身は、復旧という言葉は嫌いです。でも、世間一般では使われています。使われるのには理由があります。それは、総理大臣がまずは復旧、それから復興という言葉を使用したからです。でも、私は、復旧は可能かという疑問を持っています。もし復旧というのが、建物や施設だけではなく可能なら死んだ人を生き返らせてほしい。でもそれはできない。それなのになぜ復旧を語るのか。私は疑問です。

復興についてもう少し見てみましょう。日本には復興基本法という法律はありま

せん。したがって、復興とは何かと定義されていない。だから誰も復興について語れないし、お金がいくらかかるか計算できない。だからあまり人は復興という言葉を使いたがらないのです。しかし、現地での被災者の実感は、復興以外にはあり得ない。

阪神・淡路大震災の場合、インフラの復旧に3年はかかりました。街が戻ったのに2年、計5年要しました。しかし復興となると、今日で16年になりますが、まだ傷が残っているところもあるのです。三番目にくるのが、復旧・復興と平行して行われる「減災対策」です。

減災というのは、東日本大震災の復興構想会議のキーワードになりました。以前は、防災と言われていたものです。現在も法律上は、防災が使われています。しかし実際は、自然災害に対して人間が逆らって災害を防ぐことは、とてもできない相談です。専門の研究者はみんな理解しています。自然災害は想定外のことが、次々と起こる。そうすると自然災害に対して防ぐことは不可能。ならば、せめて被害をできるだけ少なくすること考えるべき。これが減災の発想です。

減災は、英語では **reduction** または **adaptation** という。**adaptation** とは順応する、適応すると言う意味です。これが自然に対する日本人の感性と欧米人の感性の違いを表しています。欧米人の感性では人間がトップにいて、人間が自然を克服して、屈服させて、役に立つよう利用する。これが科学技術の発展であるという思想がある。ところが日本は、人間も自然の一部だ、自然とともに暮らしているのだと考えてきました。自然は普段はやさしい。住む場所を与えたり、資源を与えたりしてくれる。しかし、一旦猛り狂うと人間はひとたまりもない。だけど、自然の中に抱かれて、自然の一理として生き抜くのだ、そういう考えがある日本人にとっては **adaptation** という言葉は非常にわかりやすい言葉です。国連でも **adaptation** という言葉は新鮮な言葉として受け入れられていたようです。自然に対して人間が順応して行かなくてはならないという発想の転換が起こっているといえるでしょう。

第四のプロセスは、減災を行うための

「準備・実装」です。

法律の整備、国土保全などを行う。そうすると、社会がより強固な法律や制度を持つあるいは海岸の堤防を造ったりする。次の準備・実装ですね。しかし、またどこかで地震は発生する。そうするとまたサイクルがぐるぐると回る。

東日本大震災にこのサイクルを当てはめると、応急対応から復旧・復興に向かっている。これが終わってから、東日本大震災を教訓として「災害対策基本法」を修正したり、新しく法律を作ったり、復興庁を作ろうなどいろんなことがでてくる。そして備える国になっていく。現在はこんなところですよ。

被災者は先が見えないというのが、このサイクルに当てはめると先は見えています。ただし、自分のくらしがよくなるかという先が見えないという不安は正しい不安です。



復興と経済

では、復興と経済はどんな関係があるのでしょうか。次の資料を見てください。

資料は、関東大震災後の日本のG N Pの変化を見たものです。

大震災が起こると、当然G N Pは下がる。これが震災後の不況です。今回の東日本大震災でも不況はあった。サプライチェーンが寸断され、自動車工場の部品が届かなくなった。そういう一時的な生産の落ち込みによる不況は時間があれば回復できる。見落としがちなのは、一番の大きな要因は人口が減ることです。これはあとで触れます。

資料で、1923年から棒グラフが上がっているのは、復興投資の影響で経済が上向いたことの表れです。東日本大震災でも、今このケースに入っていくところと判断できます。

話は、ちょっと変わりますが、「災害ユートピア」という言葉があります。または「災害ユーフォリア」とも言います。災害が起こると、国民みんなが良い人になる。そんな中で、経済も活況を呈する。こういう期間を「災害ユートピア」といいます。ただし、これは一時的です。

次の資料を見てください。これは、兵

庫県の実質G R Pの変化です。G R Pとは地域のG D Pのことです。1994年度から急速に上がっていますね。災害後5年ぐらいいは、経済においても人びとの気持ちにおいても、「災害ユートピア」という状況が出現するのです。だから、この「災害ユートピア」の時期に、どういふ国をつくっていくかということの本気で考えなければ、G D Pは下がってしまいます。そのタイミングが重要なのです。

次の資料は、兵庫県と東北3県(岩手・宮城・福島)の日本経済に占めるウェイトの資料です。

阪神・淡路大震災以降、兵庫県のウェイトは年々減少しています。だから問題は、災害が起こって3年~5年後ではない。10~15年後が問題なのです。復興には、どういふ地域を作っていくのか、どういふ街を作っていくのか、どういふ産業で働くのかということを考えなくてはならない。残念ながら現在の政府の対応は、目先のことに追われている。長期的なヴィジョンがない。

そんななかで、宮城県、岩手県は復興ヴィジョンを発表しています。福島県は原発の影響で、ヴィジョンすらまだまとめられない状況です。

もう一度、ポスト阪神・淡路のG R Pに注目してください。被災した12市のG R Pは1996年度以降ずっと下がっている。だから問題は災害が起こった直後ではない。そこにはユートピアが出現する。そのユートピアの熱が冷めた後が問題なんです。そう考えると、15~20年後のことを担ってくれる人たちがどう考えて地域を起こしていくかが大事です。中高生が復興の主役なんです。それがなかなか見えていないのが残念です。



復興と人口

先ほどちょっと触れた人口減少の問題に移ります。

資料は、ポスト阪神・淡路の人口動態です。災害が起きて、人口が急激に減っています。その数は15万人です。それが5~6年の内に人口は戻り、それ以降は増えています。この増えた人たちはどういふ人たちか。実は、新しい人たちです。

震災のため出て行つた人たちは帰ってきいていない。帰って来られない。新しいところで、子どもは学校に行き、お父さんは仕事に行く。お母さんは新しいコミュニティを作る。そうなると10年経って、元いた場所はきれいになったから帰ってこられるかという、そうはならない。7割は一旦出て行ってしまうと帰って来ない。

ここからいえる大事なことは、復興における人口の動きです。人口と経済は大いに関係があります。例えば、シャッター通り商店街を、お金を出してきれいにしても、鉄道が復旧しても、お客がいない。なぜなら人口が減ったからです。

震災の場合、まず、供給側にダメージが来る。だから供給側を元に戻そうとする。元に戻ったらどうなるか。ピカピカのゴーストタウンができるのです。なぜなら需要側の人間がいなくなっているからです。だから復興では、需要側の人間、つまり人口の動きが大事になってくるのです。

今回の東日本大震災での人口の動きはどうでしょう。まだ統計は出ていません。でも、福島の原発も含めて、阪神・淡路大震災のときと同様15万人以上の人たちが街を出て行っているのではないかと推定しています。

私自身も阪神・淡路大震災を経験して、兵庫から大阪へ移り住みました。また「災害ユートピア」も肌で感じました。だからこそ、人口の動きはもっと注目する必要があると考えています。



人口減少社会

もうすこし人口について考えてみたいと思います。冒頭にふれた、この震災が、東北地方という特殊な地域の出来事ではなく、現代の日本社会に隠された問題をあぶりだした災害であるということに関連する問題です。

人口の変化は長期的に大きなインパクトを持ちます。阪神・淡路大震災は、神戸市を含む都市を襲いました。都市は、人口を引きつける魅力があります。仕事があったり、遊びがあったり、情報があったり、人に会えたり、都会的センスがあったり、楽しいお店があったりするの

が都市です。だから日本で高度経済成長期に田舎から都会に民族大移動が起きたわけです。

でも、東日本大震災で、日本の農林水産物の生産を中心した東北で、人口が減ったときに、どういふ人を引きつける戦力を持っているかが問題なのです。人が減った。新しいどういふ人に来てもらうつもりなのか。出て行つた人は帰って来られません。その穴を埋める新しい人にどうやって来てもらうのか。誰に来て住んでもらうのか。そこに住んでもらう人がいない限り、地域の復興は進まない。これが一番大きな問題なのです。ところが、これを言う人はまだいない。

この問題が日本のこれからの50年間、一番大きな問題になる。災害は、日本経済が潜在的に抱えている問題を掘り起こし、明らかにして我々の目の前に突きつけたのです。突きつけられた問題は、高齢化が進んでいる、過疎化が進んでいる、人口が減っているという現実です。こういふ社会を日本全体が迎える先がけが、東日本大震災であるということなのです。だから東日本大震災をどう克服していくかというプロセスは、そのまま日本という国がこれから30~50年間に、どう発展していくのか、それとも衰退していくのか、歴史の中に忘れられてゆくのかを決めるほどに大事なことなのです。

もう少し資料で確認してみましょう。高齢・人口減社会の到来の資料です。

これによると、今後50年間、日本の人口は減り続けるという予測が出ている。高齢化比率は現在の20%から50年後には40%になります。世界史の中で50年間に渡って、戦争も飢饉もペストも無いなかで人口が減り続けた国は一カ国もありません。歴史上一度もないんです。



本当の衝撃

少子化対策によくフランスやスウェーデンがだされ、それらの国は成功したと言われています。政府が手厚い家庭政策をやったおかげで、女性が子どもを産む率である合計特殊出生率が上がって、人口の減少に歯止めがかかったと言われています。でも、スウェーデンは20世紀に

入ってから、一度も人口が減った年はありません。フランスも人口は全く減ったことは無いんです。つまり、長期間平和なときに人口が減るという経験をしたことがない。

世界では、むしろ人口爆発、食糧危機の方が問題だった。だから中国は一人っ子政策を行った。その中国も 2030 年をピークに総人口は減り始める。人口がこれから 50 年間増え続けると予想されるのはアメリカだけです。なぜか。移民が入ってくるからです。ただし、これから白人の比率が減るなど、いろいろな問題が起きてくる。

人口が減る日本で何ができるか。例えば、日本が移民を受け入れたとします。ところが、今の日本でそれはできません。日本には「移民法」という法律がないからです。移民が誰かという法的に定義されていないからです。これは世界で唯一の国と言ってよいでしょう。それでも、仮に毎年 300 万人移民に来てもらったとすると、そうすると、ドイツやフランスの経験からわかっていることですが、その国の生活パターンに急速に順応する。日本に移民が入ってきたとして、その移民の人たちは急速に日本人化するわけです。ということはその人たちも、少子高齢化する。だから 1 回入れただけでは足りない。

このような想定ができるなか、日本人が移民の人たちと、仲良く共生していく知恵を身につけていくことができるのか。非常にむずかしいでしょう。普通に考えるとできないと言ってよいでしょう。だが、これをやらなければ国がつぶれるほど大事件になれば何かが起こるかもしれません。100 年間、移民政策を続ければ、日本の国土の上に日本人の DNA を持った人がいなくなるかもしれない。

フランス、スウェーデンは社会保障の中で家族に対する手当が非常に行き届いている。だから女性は安心して子どもを産めるし、出生率も上がっている。ただ、これは表面的なことです。現在フランスで、2 人子どもが生まれたとしたら、1 人は婚外子です。婚外子の割合が 51% になっています。相続にしても、学校に行くにしても、いろんなことが結婚という制度に乗っている人と、乗っていない人

の間に差ができないようにできていからそうなるのです。

日本を見てみると、家族問題で満ちあふれている。相続権や隠し子など。そんな中で、家族（子ども）手当で出生率があるというのは嘘。本当に踏み込むには、民法を改正しなければいけない。法律の壁が立ちほだかっている。

民法の壁があるから、しょうがないから人に入ってきてもらう。移民を大歓迎しよう。これで問題は解決しないでしょう。先生方の学校では、クラスの中で様々な問題が起こってきます。本当にこういう社会が 30~50 年の間にやってくるのか。そうなったらどうすればいいか。まだ、私たちは本当に考えていません。

例えば、フィリピンから看護師さんに来てもらい、日本の高齢者社会のお手伝いをしてもらうことは良いことだと思う。いろんな人に気兼ねするより、外国人の看護師さんに介護をしてもらうのは、よっぽど良い。だが日本人の平均がそれのできるのでしょうか。せつかくインドネシアからやってきた看護師さんの養成を、日本語の難しい試験を課して通らなかつたら国へ帰れ。そんなことを日本はやっている国なんです。

ではいい人だけ来てもらうのか。そんな人権侵害はできるのか。国を開くと言うことは、いい人も悪い人もやってくる。博士も来れば、犯罪者も来る。そういう多様な国に、我々は耐えることはできるだろうか。心の準備はできているのか。社会の準備はあるのか。これが全部 OK なら、人口が減っていくことへの解決ができるかもしれない。そうでなければ、仕方がないが人口は減っていく。



復興と幸福

減っていくことを前提に復興やこれからの社会を考えなければならないのです。人口が 9000 万人になったら、1 人当たりの使用面積が増える。現在の人口から 3 割減ったら、人口密度はちょうどイギリス、フランスと同じくらいになる。人口密度が減ったらからと言って、イギリスやフランスは衰退しているかという別がない。首相や大統領は、大きな顔をし

て世界のことを語っている。日本の首相よりよっぽど格好良い。だったら人口が減ってもよいのでは。いや、人口が減るということを含めて、経済成長をしなくてはならない、という価値観の発想の転換をしなくてはならないのではないのでしょうか。

ブータンをみて欲しい。最貧国の一つです。しかし、ブータンに調査に行った人たちが口々に言う。「Are you happy?」と聞くと国民全員が「Yes, I am happy.」と言う。貧しくても Happy な国を目指そう、という路線があるのも事実です。

私はこんな経験をしたことがあります。ブータンの大臣が、携帯電話をぶら下げている私に「あなたの国の GNH (Gross National Happiness、国民総幸福量) ってどういうところですか」と聞いてきた。さらにその大臣は、「あなたは携帯電話を持っていますね。あなたの携帯電話では何ができますか」と聞いてきました。私は、「これは電話で、カメラで、ムービーも撮れる。あるいはインターネットもできて、メールもできていろんなことができる便利なものである」と言いました。それに対して、その大臣は「私も携帯を持っています。ただ私の携帯電話は、電話しかできません。これが GNH と GDP の違いです」と言ったのです。大臣は続けました。「無駄なことをあなた方はやっていませんか。最先端の製品だと言って、使いたくない機能をいっぱい盛り込むことに莫大な資源を使って開発をやってHappyですか。私にとって電話は必需品です。だから私の携帯は、電話はできます。でもそれ以上の機能はいりません。ブータンにはいらないのです。これを Gross National Happiness というのです」。私は納得しましたね。

ところがこの Happiness という概念は厄介です。ちなみに Happiness の研究は、世界中で進んでいて、進んでいるのはオランダやスイスで、本気で幸福の研究をやっている。かつては心の問題や気の持ちようだという考え方が多かったが、現在は社会学者が一生懸命取り組んでいます。その中でいろんなことがわかってきました。例えば、仕事がある人の方がいない人より幸福は高い。それから健康の人ほど幸福は高い。ヨーロッパでは、政治

的参加意識が強いとこほど幸福は高い。これが日本と違うところです。つまり地域のコミュニティーに自分が参加して物事を決めている、自分で自分の運命を決めることができていると思える人ほど幸福度は高い。

では幸福度が高ければいいのか。そう簡単にはいえないのです。それが証拠には、経済発展、GDPが高い国ほど災害が来ても人は死なない。たしかに経済被害は大きくなる。でも人は死なない。災害への備えもできるが、人びとの災害に対する知識も大きな要因になります。

中国の四川大地震やインドネシアの津波は、たくさんの方が亡くなりました。共通点は、ともに貧しいところだったことです。貧しいところでは、災害で人はたくさん亡くなる。豊かなところほど、死者の数は減る。だからさっきの問いにかえてくる。ハッピーな国をつくりたい。でもその国では、たくさん人がたくさん亡くなるかもしれない。非常に難しい問題です。



まとめ

そろそろまとめに移ります。

日本列島にしがみついていたら先細りです。そう考えて、優秀な人は、グローバルな企業に就こうとします。そうすると残りの人は国内企業に残され、職場が少なくなり、トップでない人たちの失業率が高くなります。国が二極分化され、引き裂かれるわけです。一方では、国際社会で雄飛している。これをチャンスとして、個人としても企業としても成長する。他方では、停滞して縮小してゆく社会があります。

これから必要なことは、日本がアジアやBRICsの経済発展に何らかの形で関わっていくことです。金を儲けようとする、豊かになることがどれだけ社会的意味を持っていることなのか、を考えると絶対に必要なことです。

他方、国内に必要なことはなんでしょうか。私はキーワード「地産地消」だと思っています。「地産地消」と聞くと、農産物だと思う人がおおいでしょうが、例えば福祉、これは「地産地消」になります。考えてみてください、福祉のニーズは地域にあるんです。福祉で働く人もまず地域の人からだから、「地産地消」です。エネルギーがそうなりつつある。その地域でいろんな形で生産されたエネルギー

を地域で使いましょう、という形になってきています。

グローバル化が進んでいるので、日本もこれに乗って行かなくては日本の将来はたしかにありません。でも、他方で「地産地消」で、きめ細かく日本に住んでいる人たちへサービスを提供することも重要なことです。

復興のヒントは、ここにあるのではないのでしょうか。

ご清聴、有難うございました。

記録：長谷川大輔

整理補筆（文責）：新井 明

*

数値などの資料につきましては経済教育ネットワーク上の講義のレジュメをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/activity/ws/Prof.Hayashi.110819.pdf>

編集後記

■一年ぶりの「ニュースレター」です。一年四回発行の約束でしたが、結局、昨年は秋号だけで終わってしまいました。どこかの政党のマニフェスト並みというべき事態です。できないことを無理に公約したつけが回ってきたという感じです。とにかく、申し訳ありませんでした。これからは、と行きたいところですが、さしあたりは不定期でもいいから、必要な情報をしっかり記録し、伝えてゆきたいと思います。

■今回、講演記録を掲載した林先生は、昨年12月にもネットワークの総会で講演をいただきました。その時の強烈な印象が、この夏も蘇りました。体験者ならではの視点だけでなく、後半の幸福、高齢社会日本の復興の厳しさなど、考えると大変さが募ります。とはいえ、どんな時代でも楽な時代はなかったはずで、これもまた乗り越えるべき課題ととらえる必要を感じました。「大災害は新しい歴史のスタート」という林先生の主張を、しっかり受け止めたいと思います。

■林先生のご著書『需要と供給の世界』（日本評論社）は、私にとっては経済学や経済教育への導きの糸でした。その意味では、このような形で講演記録を整理することができ、なにか不思議なご縁を感じています。講演で紹介されたご著書も手に取ってお読みください。（新井）

Network for Economic Education

季報：経済教育をネットワークに！

年4回発行

発行人・篠原総一

編集人・新井 明

経済教育ネットワーク

101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2

日本大学経済学部2号館

Tel: 03-5259-9070 / Fax: 03-5259-9075

メール：contact@econ-edu.net

経済教育に関する情報の収集と発信でワンストップ・サービスを提供する

<http://www.econ-edu.net>